

別表一(三)

「27」又は「29」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

※ 平成26年10月1日前に開始した事業年度用

平成 年 月 日 税務署長殿	所管	業種目	概況書	要否	※	青色申告	一連番号
納税地 電話() -	事業種目	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号	整理番号
(フリガナ)	法人名	事業年度(至)	事業年度(至)	事業年度(至)	事業年度(至)	事業年度(至)	事業年度(至)
(フリガナ)	代表者 自署押印	売上金額	売上金額	売上金額	売上金額	売上金額	売上金額
代表者 住所	添付書類	申告年月日	申告年月日	申告年月日	申告年月日	申告年月日	申告年月日
		申告区分	申告区分	申告区分	申告区分	申告区分	申告区分
		通信日付印	通信日付印	通信日付印	通信日付印	通信日付印	通信日付印
		確認印	確認印	確認印	確認印	確認印	確認印
		略	略	略	略	略	略
		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

平成 年 月 日

事業年度分の

申告書

適用額明細書提出の有無

平成 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「47の①」)	1	十億	百万	千	円	この申告による還付金額	所得税額等の還付金額 (40)	14	十億	百万	千	円
法人税額 (32)	2					中間納付額 (12) - (11)	中間納付額 (12) - (11)	15				
法人税額の特別控除額 (別表六「27」)	3					欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	16				
差引法人税額 (2) - (3)	4					計 (14) + (15) + (16)	計 (14) + (15) + (16)	17				
リース特別控除戻戻税額 (別表六「26」)	5					この申告による 所得金額又は 欠損金額	この申告による 所得金額又は 欠損金額	18				
土地譲渡利益金額 (別表三「23」)	6				0 0 0	課税土地譲渡 利益金額	課税土地譲渡 利益金額	19				

「27」欄

特定の医療法人が中小企業者等の法人税率の特例を適用している場合

① 「租税特別措置法の条項」欄:「第42条の3の2第1項第4号」

② 「区分番号」欄:「00383」

③ 「適用額」欄:「27」欄の金額(円単位)

(注) 1 適用額は、年800万円が上限となります。

2 「1」欄が「0」又はマイナスの場合、適用額明細書に記載しないでください。

中間申告分の法人税額	12					0 0	この申告による 中間申告分の 法人税額	26				
差引この申告 分の法人税額 (12) - (11)	13					0 0	差引この申告 分の法人税額 (12) - (11)	27				
法人税額の計算 (1)の金額又は800万円× 相当額のうち少ない金額	27					0 0 0	(27)の15%相当額	30				
相当額を超える金額 (1)の金額 - (27)	28					0 0 0	(28)の19%相当額	31				
所得金額(1) (27) + (28)	29					0 0 0	法人税額 (30) + (31)	32				
土地譲渡税額 (別表三「23」)	33					0	土地譲渡税額 (別表三「23」)	35				0 0

「29」欄

特定の医療法人の法人税率の特例を適用している場合

① 「租税特別措置法の条項」欄:「第67条の2第1項」

② 「区分番号」欄:「00395」

③ 「適用額」欄:「29」欄の金額(円単位)

(注) 「1」欄が「0」又はマイナスの場合、適用額明細書に記載しないでください。

法0301-0103

--	--	--	--	--

税理士 署名押印	(印)
-------------	-----